

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業			事業コード	0711
所属コード	81000	課等名	道路管理課	係名	維持係
課長名	宮田 晃	担当者名	佐藤 茂士	内線番号	2711
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 11 款 1 項 1 目 道路橋りょう災害復旧事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法, 道路法			

(2) 事務事業の概要

自然災害により被災した道路施設の復旧工事を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

昭和 26 年の国庫負担法, 及び昭和 27 年度の道路法の制定以来, 道路施設災害発生時には国庫補助事業や市単独事業による災害復旧を実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

台風や豪雨災害に加え, 凍害による道路凍上災害が, 近年採択されるようになった。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

自然災害により被災した道路施設。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 被災箇所数	箇所	0	0	0	0	0
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

■23年度実績 (23年度に行った主な活動)

自然災害等による道路施設の損傷は発生しなかったことから災害復旧工事の実施は行っていない。

■24年度計画 (24年度に計画している主な活動)

災害が発生した場合に復旧工事を実施する。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 災害復旧必要箇所数	箇所	0	0	0	0	0
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

被災した道路施設を復旧することにより, 道路の機能を回復し, 通行の安全を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 災害復旧必要箇所数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	箇所	0	0	0	0	0
B 災害復旧実施率	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	0	0	0	0	0
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：被災道路施設の復旧により、道路の安全かつ円滑な通行を確保する。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：被災箇所の復旧ができなくなり，安全かつ円滑な通行の確保ができなくなる。また，国庫補助金の歳入が得られなくなり，その分市費の負担が増となる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がない

理由：災害査定により，事業量や施工内容が限定される。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

妥当である

理由：法定事務である。

(4) 効率性評価

■事業費の削減余地：削減できない。

理由：災害査定により，復旧工法や工事に要する経費が限定される為，工法変更等による経費の削減は出来ない。

■人件費の削減余地：削減できない。

理由：災害査定による再積算や再設計があるため，増えることはあっても，減ることはない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

自然災害発生により、被災した市道の復旧を実施するため、必要な事務事業である。